

2025年8月7日

各位

会社名 DM三井製糖株式会社  
代表者名 代表取締役社長 森本 卓  
(コード: 2109 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役常務執行役員 森 雅彦  
(TEL. 03-6453-6161)

**2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年7月31日に2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。  
なお、2025年7月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 DM三井製糖株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 雅彦 TEL 03(6453)6161  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	46,874	4.5	3,565	8.8	3,955	△0.1	2,675	△7.4
2025年3月期第1四半期	44,871	5.9	3,277	554.0	3,957	△24.9	2,889	△47.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,894百万円 (△48.3%) 2025年3月期第1四半期 3,667百万円 (△34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	84.43	—
2025年3月期第1四半期	89.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	192,176	115,234	57.6	3,559.53
2025年3月期	202,196	119,341	56.7	3,550.69

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 110,717百万円 2025年3月期 114,614百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	11.9	12,300	△11.1	11,800	△18.5	7,700	22.3	246.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有  
除外 1社（社名） DM三井製糖株式会社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	31,464,780株	2025年3月期	32,639,780株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	360,168株	2025年3月期	360,168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	31,685,656株	2025年3月期1Q	32,271,138株

（注）当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2026年3月期1Q143,800株、2025年3月期1Q152,400株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2026年3月期1Q143,800株、2025年3月期1Q152,400株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成方法) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	9

[四半期レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、2025年4月1日付で、DM三井製糖(株) (連結子会社) を吸収合併すると同時に、当社の商号を「DM三井製糖ホールディングス(株)」から「DM三井製糖(株)」に変更いたしました。今後とも、実効的かつ最適なグループガバナンス体制を構築し、各事業の更なる成長とともに、より効率的で収益力のある企業グループを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、旺盛なインバウンド需要などを背景に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇の継続、不安定な国際情勢による景気下振れリスク、米国の政策動向による影響懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献、の5つの柱を実現すべく、各種施策を推進してまいりました。

### (砂糖事業)

海外粗糖相場は、1ポンド当たり18セント後半から始まり、直後にブラジルの通貨レアル高を材料に19セント半ばまで上昇いたしました。その後は、ブラジルやインドにおけるサトウキビ生産量の改善見通しなどを受け、一時14セント台となったものの、15セント前半で当第1四半期連結累計期間末を迎えました。また、国内市中相場は、期を通じて1キログラム当たり249円～251円で推移いたしました。

国内では、家庭用販売において、食品値上げ継続による消費意欲低下の影響を受けました。一方、業務用販売は、大阪・関西万博開催に伴う特需により関西圏で好調に推移し、全国的にも5月の大型連休前後の好天が需要を後押しいたしました。コスト面では、エネルギー価格の高騰に起因する海上運賃、包装資材及び物流費などの高止まりを、主に海外粗糖相場が軟調に推移したことによる原材料の安定調達にて吸収してまいりました。また、当社と和田製糖(株)との業務提携契約に基づく同社製品の受託生産が本格稼働し、グループ収益に貢献しております。

海外では、シンガポールのSIS' 88 Pte Ltd (連結子会社) 傘下の新生産拠点が、アラブ首長国連邦(UAE)及びベトナムにおいて昨年開所し順調に稼働していることから、販売量が回復し損益が改善いたしました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高39,897百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益3,100百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

### 期中の砂糖市況

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり)

始値 18.89セント 高値 19.63セント 安値 14.68セント 終値 15.05セント

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋1キログラム当たり)

期を通じて249円～251円で推移

### (ライフ・エナジー事業)

(株)タイショーテクノス(連結子会社)のフードテック事業において、品質改良剤や防腐剤などの売上が好調でありました。また、(株)YOUR MEAL(連結子会社)のアスリートや健康的な体型を目指す層への栄養強化食を主とした活力健康食品事業においても、販売量は増加し、ニュートリー(株)(連結子会社)の栄養療法食品事業では、一部商品が堅調に推移いたしました。両社は広告宣伝費等の販管費増加の影響を受けました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高6,312百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益252百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

### (不動産事業)

岡山地区・神戸長田地区の他、当社本店ビル「Mita S-Garden」(東京都港区芝)などの国内各地に有する不動産賃貸物件は順調に稼働しておりますが、長年賃貸している複数物件の修繕費が一時的に増加し、売上高664百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益211百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46,874百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は3,565百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づくロイヤリティを主とする受取ロイヤリティの減少や、中国の関連会社における販売減などがあり、経常利益は3,955百万円(前年同期比0.1%減)となりました。また、税金関連費用の増加等を受け、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,675百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## 〔連結財政状態の変動状況〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比10,020百万円減少し192,176百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

## ①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比7,167百万円減少し91,521百万円となりました。これは主として、売掛金の増加254百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,865百万円、その他流動資産の増加488百万円等があった一方で、現金及び預金の減少3,877百万円、商品及び製品の減少5,451百万円等があったことによるものであります。

## ②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比2,852百万円減少し100,654百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少238百万円、機械装置及び運搬具の減少736百万円、のれんの減少325百万円、関係会社出資金の減少179百万円、繰延税金資産の減少926百万円等があったことによるものであります。

## ③負債

負債は、前連結会計年度末比5,913百万円減少し76,941百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加1,814百万円、未払費用の増加759百万円等があった一方で、短期借入金の減少2,627百万円、未払法人税等の減少4,375百万円、長期借入金の減少361百万円、繰延税金負債の減少543百万円等があったことによるものであります。

## ④純資産

純資産は、前連結会計年度末比4,106百万円減少し115,234百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益2,675百万円、自己株式の消却3,841百万円、剰余金の配当2,107百万円による利益剰余金の減少3,273百万円及び為替換算調整勘定の減少666百万円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表のものから変更はありません。今後の業績推移等によって、連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,596	36,718
受取手形	584	577
売掛金	13,335	13,589
商品及び製品	28,077	22,625
仕掛品	3,018	2,577
原材料及び貯蔵品	9,185	11,051
その他	3,893	4,382
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	98,689	91,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,963	44,994
減価償却累計額	△27,821	△28,091
建物及び構築物(純額)	17,141	16,903
機械装置及び運搬具	97,973	97,753
減価償却累計額	△82,882	△83,398
機械装置及び運搬具(純額)	15,091	14,354
工具、器具及び備品	4,003	4,018
減価償却累計額	△3,347	△3,393
工具、器具及び備品(純額)	656	624
土地	26,310	26,310
リース資産	2,451	2,322
減価償却累計額	△1,198	△1,205
リース資産(純額)	1,253	1,116
建設仮勘定	160	404
有形固定資産合計	60,614	59,714
無形固定資産		
のれん	4,538	4,213
その他	3,921	3,640
無形固定資産合計	8,460	7,854
投資その他の資産		
投資有価証券	16,728	16,661
関係会社出資金	3,868	3,688
長期貸付金	17	17
退職給付に係る資産	2,121	2,137
繰延税金資産	1,926	1,000
その他	9,799	9,605
貸倒引当金	△29	△24
投資その他の資産合計	34,433	33,086
固定資産合計	103,507	100,654
資産合計	202,196	192,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,482	11,296
短期借入金	8,552	5,924
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,337
リース債務	324	298
未払費用	4,287	5,046
未払法人税等	5,542	1,167
役員賞与引当金	123	43
その他	6,043	5,688
流動負債合計	45,756	40,803
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,404	17,043
リース債務	939	829
繰延税金負債	2,160	1,617
役員退職慰労引当金	102	93
役員株式給付引当金	55	65
事業構造改善引当金	1,002	1,002
退職給付に係る負債	3,643	3,698
資産除去債務	313	313
その他	1,477	1,475
固定負債合計	37,099	36,138
負債合計	82,855	76,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	8,407	8,414
利益剰余金	94,638	91,364
自己株式	△708	△708
株主資本合計	109,419	106,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	905
繰延ヘッジ損益	27	78
為替換算調整勘定	3,720	3,053
退職給付に係る調整累計額	543	527
その他の包括利益累計額合計	5,195	4,564
非支配株主持分	4,726	4,516
純資産合計	119,341	115,234
負債純資産合計	202,196	192,176



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	44,871	46,874
売上原価	35,150	36,152
売上総利益	9,720	10,721
販売費及び一般管理費		
配送費	1,858	2,002
給料及び賞与	1,466	1,524
役員賞与引当金繰入額	19	12
退職給付費用	39	62
株式報酬費用	3	9
その他	3,056	3,543
販売費及び一般管理費合計	6,443	7,156
営業利益	3,277	3,565
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	130	177
受取ロイヤリティー	191	91
持分法による投資利益	401	190
雑収入	116	117
営業外収益合計	839	578
営業外費用		
支払利息	93	132
固定資産除却損	11	4
設備撤去費	6	18
雑損失	47	33
営業外費用合計	159	188
経常利益	3,957	3,955
特別利益		
投資有価証券売却益	43	43
補助金収入	83	1
特別利益合計	127	44
税金等調整前四半期純利益	4,085	4,000
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,033
法人税等調整額	120	408
法人税等合計	1,278	1,442
四半期純利益	2,806	2,557
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	△117
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,889	2,675

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,806	2,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△12
繰延ヘッジ損益	105	68
為替換算調整勘定	560	△328
退職給付に係る調整額	△24	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	234	△374
その他の包括利益合計	860	△662
四半期包括利益	3,667	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,608	2,044
非支配株主に係る四半期包括利益	58	△149

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,033	6,234	—	44,267	—	44,267
その他の収益	—	—	603	603	—	603
外部顧客への売上高	38,033	6,234	603	44,871	—	44,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	73	220	377	△377	—
計	38,116	6,307	824	45,248	△377	44,871
セグメント利益	2,643	395	237	3,277	—	3,277

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	39,897	6,312	—	46,210	—	46,210
その他の収益	—	—	664	664	—	664
外部顧客への売上高	39,897	6,312	664	46,874	—	46,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	82	40	172	△172	—
計	39,946	6,395	705	47,047	△172	46,874
セグメント利益	3,100	252	211	3,565	—	3,565

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,175,000株の取得を行い、2025年6月2日付で自己株式1,175,000株の消却を実施しております。なお、当該自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金への振替を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が3,841百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において91,364百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,385百万円	1,339百万円
のれんの償却額	144百万円	146百万円

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

#### 1. 取引の概要

当社が設定する信託（以下「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度279百万円、143,800株、当第1四半期連結会計期間279百万円、143,800株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年8月7日

DM三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 卓男**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているDM三井製糖株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結結果計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。